

平成17年5月13日

各 位

平成17年12月期 第1四半期連結業績状況

上場会社名 アップルインターナショナル株式会社
 (東証マザーズ コード番号 2788)
 (URL <http://www.apple-international.com>)
 本社所在地 三重県四日市市日永二丁目3番3号
 代表者 代表取締役社長 久保 和喜
 問合せ先 取締役管理本部長 板山 和弘
 T E L (0593) 47-3515

1. 業 績

(1) 平成17年12月期第1四半期の業績(平成17年1月1日～平成17年3月31日)

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	平成16年12月期 第1四半期 (前年同期)	平成17年12月期 第1四半期 (当四半期)	対前年 増減率	前期(通期)
売上高	百万円 5,265	百万円 8,554	% 62.5	百万円 28,132
営業利益	201	129	△35.5	720
経常利益	198	209	5.3	496
四半期(当期)純利益	119	158	32.8	145
総資産	6,734	19,170	184.6	15,222
株主資本	2,717	11,208	312.5	11,268

(2) 品目別売上高

		平成16年12月期 第1四半期 (前年同期)		平成17年12月期 第1四半期 (当四半期)		対前年 増減率	前期(通期)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
海外 事業	乗用車	百万円 4,757	% 90.4	百万円 7,321	% 85.6	% 53.9	百万円 25,197	% 89.6
	(うちRV)	(4,128)	(78.4)	(3,692)	(43.2)	(△10.6)	(18,232)	(64.8)
	部品・商用車	18	0.3	99	1.2	447.6	125	0.4
	計	4,776	90.7	7,421	86.8	55.4	25,323	90.0
国内事業		489	9.3	1,132	13.2	131.6	2,808	10.0
合計		5,265	100.0	8,554	100.0	62.5	28,132	100.0

2. 業績の概況(平成17年1月1日～平成17年3月31日)

(1) 当第1四半期の概況

当第1四半期連結会計期間におけるアジア経済は、総じて堅調に推移いたしましたが、スマトラ沖地震など災害による経済損失が発生し、また、原油を始めとする原材料価格の高騰、不動産価格の上昇など懸念要因も浮上してまいりました。

統計データを発表したアジア各国の自動車業界の乗用車販売概況は、日本国内をはじめ、中華人民共和国、タイ王国いずれも前年を下回り低調なスタートとなりました。

当社グループの中古車買取事業は、「アップル」チェーンに加盟する会社数が54社241店舗となり、前年度末に対し4社5店舗増加いたしました。このフランチャイズチェーンを統括管理するアップルオートネットワーク株式会社は昨年5月に当社の子会社に加わったため前年同期と比較はできませんが、当社直営の既存店の収益は前年を上回り堅調に推移いたしました。

中華人民共和国内における自動車ディーラーを中心とする中国事業は、昨年実施された中央政府による金融引き締め等の影響を受け、前年度は販売が伸びず当社グループ全体の業績低迷の要因となりましたが、中国市場全体は本年度も伸び悩みが続く中で、当社グループの業績はほぼ計画通りに推移し、当第1四半期は黒字に転換いたしました。

当社グループの主力事業であります東南アジア諸国への中古車の輸出は、マレーシアとシンガポール共和国向けが伸びたのに対し、タイ王国、インドネシア共和国向けが減少し、トータルでは前年に対しやや減少いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は85億54百万円(対前年同期比62.5%増)、経常利益は2億9百万円(対前年同期比5.3%増)、第1四半期純利益は1億58百万円(対前年同期比32.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、期首残高と比較して17億34百万円増加し、28億72百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、△11億89百万円(前年同期△22億54百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前第1四半期純利益は2億7百万円となったものの、事業の拡大に伴う売上債権の増加12億62百万円、たな卸資産の増加8億76百万円、仕入債務の増加16億3百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億62百万円(前年同期△5億7百万円)となりました。

これは主に、店舗等の有形固定資産取得による支出65百万円に対し、定期預金の解約による収入5億49百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、24億41百万円(前年同期30億75百万円)となりました。

これは主に、短期借入金金の増加24億40百万円によるものであります。

3. 当期の見通し(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

当社グループを取り巻く環境につきましては、中近東及び東アジアの不安定な政治情勢、原油を始めとする原材料価格の上昇による世界経済への影響、海上運賃の上昇など、決して楽観は許されない状況が続くものと思われませんが、アジア諸国は堅調な経済成長が続くものと期待いたしております。

このような環境の下、当社グループはキャッシュ・フローの改善と管理体制の強化に重点的に取り組み、中間期末までにこれらを確認し、下半期は積極的な営業の拡大と営業利益率の向上に努めるとともに、新規マーケット、新規ビジネスモデルの構築にも取り組んでまいります。

国内の中古車買取事業は、「アップル」チェーン加盟店の新規獲得と直営店の出店を推進し、規模の拡大を図ってまいります。

中華人民共和国における自動車ディーラーを中心とする中国事業は、人気急上昇しているベンツ・現代の車種を充実させるとともに、セールスマンの質の向上、アフターサービスの強化など他社との差別化を図り、大幅な増収と全四半期の黒字計上を目指しております。

東南アジア諸国への中古車の輸出につきましては、堅実な販売管理を推進するとともに、販売網の拡大に努力してまいります。

当第1四半期連結会計期間はほぼ計画通りに推移いたしておりますので、平成17年12月期通期業績予想は当初公表数値（平成17年2月25日発表）と変更はありません。

平成17年12月期業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日） (単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
今期予想	31,500	1,130	650
前期実績（平成16年12月期）	28,132	496	145

(注) 上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって大幅に異なる結果となる場合があります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前第1四半期連結会計期間末 (平成16年3月31日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金 ※2	764,081		3,714,260		2,488,389	
2 売掛金	3,748,187		8,685,659		7,386,706	
3 たな卸資産	795,828		2,782,210		1,873,012	
4 未収入金	402,194		697,460		511,455	
5 前渡金	—		1,055,322		875,422	
6 その他	347,126		332,875		245,944	
貸倒引当金	△29,496		△114,162		△91,162	
流動資産合計	6,027,923	89.5	17,153,626	89.5	13,289,768	87.3
II 固定資産						
1 有形固定資産 ※1.2	167,370		450,704		389,705	
2 無形固定資産	314,165		888,677		844,369	
3 投資その他の資産	225,499		677,427		698,407	
固定資産合計	707,035	10.5	2,016,809	10.5	1,932,483	12.7
資産合計	6,734,959	100.0	19,170,436	100.0	15,222,251	100.0

(単位：千円)

科目	前第1四半期連結会計期間末 (平成16年3月31日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1 支払手形及び 買掛金 ※2	225,969		1,853,446		216,532	
2 短期借入金 ※2	3,377,335		4,798,572		2,320,480	
3 賞与引当金	8,235		16,721		4,228	
4 その他	193,032		836,420		1,079,331	
流動負債合計	3,804,573	56.5	7,505,160	39.2	3,620,572	23.8
II 固定負債						
1 長期借入金 ※2	32,000		71,049		23,600	
2 退職給付 引当金	3,098		5,197		4,417	
3 役員退職慰勞 引当金	70,082		80,242		77,452	
固定負債合計	105,181	1.6	156,489	0.8	105,470	0.7
負債合計	3,909,754	58.1	7,661,650	40.0	3,726,042	24.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	107,878	1.6	300,087	1.5	227,745	1.5
(資本の部)						
I 資本金	630,150	9.4	4,810,480	25.1	4,807,414	31.6
II 資本剰余金	794,250	11.8	4,974,567	25.9	4,971,500	32.7
III 利益剰余金	1,310,243	19.4	1,371,274	7.2	1,336,879	8.7
IV その他有価証 券評価差額金	—	—	55,317	0.3	90,690	0.6
V 為替換算調整 勘定	△17,315	△0.3	△2,941	△0.0	61,978	0.4
資本合計	2,717,327	40.3	11,208,697	58.5	11,268,463	74.0
負債、少数株 主持分及び資 本合計	6,734,959	100.0	19,170,436	100.0	15,222,251	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前第1四半期連結会計期間 自平成16年1月1日 至平成16年3月31日			当第1四半期連結会計期間 自平成17年1月1日 至平成17年3月31日			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成16年1月1日 至平成16年12月31日		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
			%			%			%
I 売上高		5,265,212	100.0		8,554,156	100.0		28,132,210	100.0
II 売上原価		4,794,510	91.1		7,851,527	91.8		25,441,558	90.4
売上総利益		470,701	8.9		702,629	8.2		2,690,652	9.6
III 販売費及び 一般管理費 ※1		269,274	5.1		572,776	6.7		1,970,581	7.0
営業利益		201,427	3.8		129,853	1.5		720,070	2.6
IV 営業外収益									
1 為替差益	4,479			87,268			—		
2 連結調整勘定 償却額	—			—			21,034		
3 その他	1,329	5,808	0.1	23,938	111,207	1.3	26,713	47,748	0.2
V 営業外費用									
1 支払利息	4,354			18,789			47,929		
2 新株発行費 償却	4,114			469			71,280		
3 為替差損	—			—			125,072		
4 その他	195	8,664	0.1	12,708	31,966	0.4	26,669	270,952	1.0
経常利益		198,570	3.8		209,094	2.4		496,866	1.8
VI 特別損失									
1 固定資産 除売却損 ※2	246			1,294			2,964		
2 棚卸資産 評価損	—	246	0.0	—	1,294	0.0	42,891	45,855	0.2
税金等調整前 四半期(当期) 純利益		198,323	3.8		207,799	2.4		451,011	1.6
法人税、住民税 及び事業税 ※3	74,925			38,378			419,686		
法人税等調整額 ※3	—	74,925	1.4	—	38,378	0.5	△23,506	396,180	1.4
少数株主利益又は 少数株主損失(△)		4,355	0.1		11,294	0.1		△90,847	—
四半期(当期) 純利益		119,043	2.3		158,127	1.9		145,679	0.5

(3) 四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前第1四半期連結会計期間 自平成16年1月1日 至平成16年3月31日		当第1四半期連結会計期間 自平成17年1月1日 至平成17年3月31日		前連結会計年度 自平成16年1月1日 至平成16年12月31日	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		794,250		4,971,500		794,250
II 資本剰余金増加高						
増資による新株の 発行	—		—		4,165,088	
ストックオプション権利行 使による新株式の 発行	—	—	3,066	3,066	12,175	4,177,250
III 資本剰余金四半期末 (期末) 残高		794,250		4,974,567		4,971,500
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		1,285,631		1,336,879		1,285,631
II 利益剰余金増加高						
四半期(当期) 純利益	119,043	119,043	158,127	158,127	145,679	145,679
III 利益剰余金減少高						
1 配当金	81,000		123,732		81,000	
2 役員賞与	13,431	94,431	—	123,732	13,431	94,431
IV 利益剰余金四半期末 (期末) 残高		1,310,243		1,371,274		1,336,879

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前第1四半期連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日	当第1四半期連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期（当期）純利益	198,323	207,799	451,011
減価償却費	2,475	12,380	30,897
貸倒引当金の増加額	14,490	23,000	75,897
賞与引当金の増加額	6,354	12,493	1,223
退職給付引当金の増加額	160	779	1,060
役員退職慰労引当金の増加額	2,460	2,790	9,830
受取利息及び受取配当金	△7	△6,652	△12,686
支払利息	4,354	18,789	47,929
連結調整勘定償却額	—	—	△21,034
売上債権の増加額	△1,466,312	△1,262,804	△5,070,443
たな卸資産の増加額	△430,800	△876,017	△1,058,156
仕入債務の増加額	7,249	1,603,113	△297,943
その他	△244,182	△730,437	630,920
小計	△1,905,435	△994,765	△5,211,494
利息及び配当金の受取額	7	1,912	11,217
利息の支払額	△4,354	△17,804	△48,373
法人税等の支払額	△344,439	△179,067	△590,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,254,222	△1,189,725	△5,839,084
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△15,000	△15,000	△1,403,985
定期預金の払戻による収入	—	549,084	60,000
投資有価証券の取得による支出	△156,000	—	△492,403
新規連結子会社取得による支出	—	—	△456,654
新規連結子会社取得による収入	—	—	148,594
有形固定資産の取得による支出	△6,165	△65,197	△44,178
無形固定資産の取得による支出	△316,974	△2,190	△468,156
その他	△12,963	△4,198	△93,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△507,102	462,499	△2,749,896
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	3,099,227	2,440,490	922,453
長期借入れによる収入	—	60,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,800	△2,800	△11,200
株式の発行による収入	—	5,664	8,286,394
配当金の支払額	△81,000	△61,519	△81,000
少数株主からの払込による収入	64,125	—	224,434
その他	△4,114	—	△3,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,075,438	2,441,835	9,337,921
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,536	19,831	△4,735
V 現金及び現金同等物の増加額	305,576	1,734,440	744,205
VI 現金及び現金同等物の期首残高	393,505	1,137,711	393,505
VII 現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高	699,081	2,872,151	1,137,711

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前第1四半期連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p>当第1四半期連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称等 カーコンサルタントメイプル㈱ A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED A. I. AUTOMOBILE (CHINA) LIMITED PRIME ON CORPORATION LIMITED CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED GLORY WIN INVESTMENT LIMITED PROPER LINK DEVELOPMENT LIMITED 東莞久宝汽車修理有限公司</p> <p>上記のうち A. I. AUTOMOBILE (CHINA) LIMITED CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED PRIME ON CORPORATION LIMITED GLORY WIN INVESTMENT LIMITED PROPER LINK DEVELOPMENT LIMITED 東莞久宝汽車修理有限公司 については、当第1四半期において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称等 カーコンサルタントメイプル㈱ アップルオートネットワーク㈱ A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED A. I. AUTOMOBILE (CHINA) LIMITED PRIME ON CORPORATION LIMITED CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED GLORY WIN INVESTMENT LIMITED PROPER LINK DEVELOPMENT LIMITED 東莞久宝汽車修理有限公司 雲南遠安昆星汽車維修有限公司 雲南久保汽車貿易有限公司 YUNNAN XINLONG MOTOR TRADING LIMITED YUNNAN BAOLONG MOTOR SALES SERVICE LIMITED YUNNAN CHENGLONG MOTOR SALES SERVICE LIMITED YUNNAN HUALONG MOTOR SALES SERVICE LIMITED</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 PT P. I. AUTOMOBILE (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称等 カーコンサルタントメイプル㈱ アップルオートネットワーク㈱ A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED A. I. AUTOMOBILE (CHINA) LIMITED PRIME ON CORPORATION LIMITED CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED</p> <p>以下の13社を新たに連結子会社といたしました。 設立（シェルフカンパニーの購入）／</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ PRIME ON CORPORATION LIMITED ・ GLORY WIN INVESTMENT LIMITED ・ CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED ・ A. I. AUTOMOBILE LIMITED ・ PROPER LINK DEVELOPMENT LIMITED ・ 東莞久宝汽車修理有限公司 ・ 雲南遠安昆星汽車維修有限公司 <p>株式の追加取得／</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アップルオートネットワーク（株） <p>株式の取得／</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 雲南久保汽車貿易有限公司 ・ YUNNAN BAOLONG MOTOR SALES SERVICE LIMITED ・ YUNNAN XINLONG MOTOR TRADING LIMITED ・ YUNNAN CHENGLONG MOTOR SALES SERVICE LIMITED ・ YUNNAN HUALONG MOTOR SALES SERVICE LIMITED <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 PT P. I. AUTOMOBILE (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

<p>前第1四半期連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p>当第1四半期連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 持分法を適用していない関連会社 (CARLYNA TRADING CO.LIMITED) は四半期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 連結子会社の四半期の末日は、四半期連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの <hr/>時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品 当社及び国内連結子会社は個別法による原価法を、また、在外連結子会社は個別法による低価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 持分法を適用していない非連結子会社 (PT P. I. AUTOMOBILE) 及び関連会社 (PT PLAZA INTERNATIONAL) (CARLYNA TRADING CO. LIMITED) は四半期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 持分法を適用していない非連結子会社 (PT P. I. AUTOMOBILE) 及び関連会社 (PT PLAZA INTERNATIONAL) (CARLYNA TRADING CO. LIMITED) は当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>

<p>前第1四半期連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p>当第1四半期連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～22年</p> <p>(3) 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の第1四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、第1四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく第1四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～45年</p> <p>(3) 無形固定資産 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 無形固定資産 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

<p>前第1四半期連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p>当第1四半期連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前第1四半期連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日	当第1四半期連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
	(貸借対照表) 前四半期連結会計において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」(前四半期連結会計期間270,973千円)については、資産総額の100の5超となったため、当四半期連結会計期間より区分掲記しております。	

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 平成16年3月31日現在	当第1四半期連結会計期間末 平成17年3月31日現在	前連結会計年度末 平成16年12月31日現在
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 28,756千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 70,375千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 63,021千円
※2. 担保に供している資産 土地 103,566千円 上記に対応する債務 1年内返済予定長期借入金 11,200 長期借入金 32,000	※2. 担保に供している資産 定期預金 880,992千円 (8,216千US\$) 土地 103,566千円 上記に対応する債務 支払手形 447,545千円 (32,501千HKD\$) 短期借入金 749,772 (54,449千HKD\$) 1年内返済予定長期借入金 11,200 長期借入金 20,800	※2. 担保に供している資産 定期預金 958,085千円 (9,214千US\$) 土地 103,566 上記に対応する債務 短期借入金 1,208,378千円 (90,244千HKD\$) 1年内返済予定長期借入金 11,200 長期借入金 23,600

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日	当第1四半期連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>給与手当 27,847千円 役員退職慰労金引当金繰入額 2,460 貸倒引当金繰入額 14,490 賞与引当金繰入額 6,209 乙仲料 94,363 支払手数料 34,839</p> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳</p> <p>除却損 工具器具備品 246千円</p> <p>※3. 当四半期連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>給与手当 114,095千円 役員退職慰労金引当金繰入額 2,790 貸倒引当金繰入額 22,684 賞与引当金繰入額 12,493 乙仲料 106,201 支払手数料 47,179</p> <p>※2. 固定資産の除売却損の内訳</p> <p>除却損 建物及び構築物 1,101 工具器具備品 193 合計 1,294</p> <p>※3. 同左</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>給与手当 245,633千円 役員退職慰労金引当金繰入額 9,830 貸倒引当金繰入額 76,156 賞与引当金繰入額 2,828 乙仲料 535,953 支払手数料 355,788</p> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳</p> <p>除却損 建物及び構築物 2,543千円 車両運搬具 108 工具器具備品 246 計 2,898 売却損 電話加入権 65千円</p> <p>※3. _____</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日	当第1四半期連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
<p>現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 764,081千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△65,000</u> 現金及び現金同等物 699,081</p>	<p>現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,714,260千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△842,108</u> 現金及び現金同等物 2,872,151</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,488,389千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△1,350,678</u> 現金及び現金同等物 1,137,711</p>

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成16年1月1日至平成16年3月31日)
記載すべき事項はありません

当第1四半期連結会計期間(自平成17年1月1日至平成17年3月31日)
同上

前連結会計年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)
同上

(有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成16年3月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

区分	第1四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	168,866

当第1四半期連結会計期間末(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	第1四半期 連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	291,741	384,090	92,349
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	291,741	384,090	92,349

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	第1四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	160,000

前連結会計年度末(平成16年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	291,741	443,145	151,404
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	291,741	443,145	151,404

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	160,000

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成16年1月1日至平成16年3月31日)

当グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自平成17年1月1日至平成17年3月31日)

同上

前連結会計年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

同上

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自平成16年1月1日至平成16年3月31日)

自動車販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結会計期間(自平成17年1月1日至平成17年3月31日)

同上

前連結会計年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

同上

2. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自平成16年1月1日至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当第1四半期連結会計期間(自平成17年1月1日至平成17年3月31日)

(単位：千円)

	日本	香港特別 行政区	中華人民 共和国	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,342,199	1,544,069	1,667,887	8,554,156	—	8,554,156
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	170,627	205,840	—	376,468	△376,468	—
計	5,512,827	1,749,910	1,667,887	8,930,625	△376,468	8,554,156
営業費用	5,404,087	1,720,799	1,676,325	8,801,211	△376,908	8,424,303
営業利益又は営業損失(△)	108,739	29,111	△8,437	129,413	439	129,853

(注) 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

前連結会計年度（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日）

（単位：千円）

	日本	香港特別 行政区	中華人民 共和国	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,527,368	3,090,143	1,514,698	28,132,210	—	28,132,210
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,031	404,466	—	449,497	△449,497	—
計	23,572,399	3,494,609	1,514,698	28,581,707	△449,497	28,132,210
営業費用	22,561,747	3,173,387	2,129,577	27,864,711	△452,571	27,412,140
営業利益又は営業損失(△)	1,010,652	321,222	△614,878	716,996	3,073	720,070

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,073千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

3. 海外売上高

前第1四半期連結会計期間（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 3月31日）

（単位：千円）

	インドネシア 共和国	タイ王国	シンガポール 共和国	マレーシア	香港 特別行政区	その他の 地域	計
I 海外売上高	1,992,638	1,738,565	449,705	422,524	171,814	886	4,776,133
II 連結売上高	—	—	—	—	—	—	5,265,212
III 連結売上高 に占める海 外売上高の 割合(%)	37.9	33.0	8.5	8.0	3.3	0.0	90.7

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
その他の地域・・・台湾（中華民国）

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当第1四半期連結会計期間（自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日）

（単位：千円）

	マレーシア	中華人民 共和国	インドネシア 共和国	シンガポール 共和国	香港 特別行政区	タイ王国	その他の 地域	計
I 海外売上高	2,941,362	1,892,480	1,405,823	593,580	230,273	225,128	132,855	7,421,504
II 連結売上高	—	—	—	—	—	—	—	8,554,156
III 連結売上高 に占める海 外売上高の 割合(%)	34.4	22.1	16.4	6.9	2.7	2.6	1.6	86.8

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
その他の地域・・・台湾（中華民国）・ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

（単位：千円）

	インドネシア 共和国	タイ王国	マレーシア	シンガポール 共和国	香港 特別行政区	その他の地域	計
I 海外売上高	8,000,911	6,917,621	5,634,479	2,424,459	1,050,912	1,295,202	25,323,586
II 連結売上高	—	—	—	—	—	—	28,132,210
III 連結売上高 に占める海 外売上高の 割合(%)	28.5	24.6	20.0	8.6	3.7	4.6	90.0

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 その他の地域・・・中華人民共和国・台湾（中華民国）・ニュージーランド
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

前第1四半期連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日	当第1四半期連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
1株当たり純資産額 50,320円87銭	1株当たり純資産額 90,344円63銭	1株当たり純資産額 91,071円54銭
1株当たり四半期純利益 2,204円50銭	1株当たり四半期純利益 1,277円56銭	1株当たり当期純利益 1,589円52銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 2,144円60銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 1,274円61銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,542円27銭

(注) 1株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益の算定上の基礎は、次ページに記載のとおりであります。

	前第1四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日	自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日	自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
1株当たり四半期（当期）純利益	119,043千円	158,127千円	145,679千円
四半期（当期）純利益	119,043千円	158,127千円	145,679千円
普通株式に帰属しない金額	— 千円	— 千円	— 千円
普通株式に係る四半期（当期）純利益	119,043千円	158,127千円	145,679千円
期中平均株式数	54,000株	123,772株	91,650株
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益の算定に用いられた四半期（当期）純利益調整額	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益の算定に用いられた普通株式増加数	新株引受権 988株 新株予約権 519株 普通株式増加数1,507株	新株引受権 106株 新株予約権 180株 普通株式増加数 286株	新株引受権 1,648株 新株予約権 1,159株 普通株式増加数2,807株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—
株式分割について	当社は、平成15年9月30日付で普通株式1株に対し普通株式3株の株式分割を行いました。また、平成16年2月20日付で普通株式1株に対し普通株式2株の株式分割を行いました。前期首に株式分割が行われたと仮定した場合の前第1四半期連結会計期間における1株当たり情報につきましては、四半期連結決算を行っておりませんので記載を省略しております。	当社は、平成16年5月20日付で普通株式1株に対し普通株式2株の株式分割を行いました。前期首に株式分割が行われたと仮定した場合の前第1四半期連結会計期間における1株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 25,160円43銭 1株当たり四半期純利益 1,102円25銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 1,072円30銭	当社は、平成16年2月20日付及び平成16年5月20日付でそれぞれ普通株式1株に対し普通株式2株の株式分割を行いました。前期首に株式分割が行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 24,965円96銭 1株当たり当期純利益 6,368円13銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,205円22銭

5. その他

当四半期連結財務諸表のうち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結剰余金計算書は、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別途に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく監査法人の手続きを実施しています。